

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役支援管理本部長 大瀬 政男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役支援管理本部長 大瀬 政男

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	2,505,443	2,366,051	3,200,026	4,805,572	5,607,903
経常利益又は経常損失 (千円)	117,795	28,553	253,447	111,324	298,730
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	39,381	41,251	119,281	32,974	125,564
純資産額 (千円)	1,850,480	1,481,694	1,714,791	1,574,506	1,643,345
総資産額 (千円)	4,314,898	4,062,141	4,561,127	4,263,322	4,625,207
1株当たり純資産額 (円)	245.18	196.31	227.20	208.61	216.67
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	5.22	5.47	15.80	4.37	15.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	36.5	37.6	36.9	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,812	18,844	235,235	95,555	78,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,877	39,231	35,363	194,109	81,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,756	12,737	117,987	90,243	67,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	732,096	690,732	794,611	764,345	690,335
従業員数 (名)	163	157	167	167	159

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第29期中及び第29期、第30期、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)末に存在する新株引受権の中間(当期)末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 第30期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	2,031,355	1,657,488	2,232,199	3,933,606	4,231,948
経常利益又は経常損失 (千円)	118,539	117,525	100,952	131,475	148,044
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	64,964	70,314	41,466	71,657	70,070
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,859,239	1,472,325	1,608,727	1,588,157	1,606,541
総資産額 (千円)	4,110,996	3,506,031	3,971,494	3,810,540	4,167,359
1株当たり純資産額 (円)	246.34	195.07	213.15	210.42	211.80
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	8.61	9.32	5.49	9.49	8.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	45.2	42.0	40.5	41.7	38.6
従業員数 (名)	148	144	141	150	143

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第29期中及び第29期、第30期、第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)末に存在する新株引受権の中間(当期)末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第30期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
映像情報機器事業
該当事項はありません。

LSI開発事業
該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	149
LSI開発事業	18
合計	167

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、就業人員であり、141名であります。

なお、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や公共事業投資は依然として低調なものの、企業の設備投資の持ち直しや、株式市場の回復気配が見受けられ、景気は緩やかながらも底離れの動きを示すところとなりました。しかしながら、円高進行への懸念材料などもあり、依然としてその回復力は弱く、楽観できない状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおいては、高速度ビデオカメラの販売が国内外で順調に推移し映像情報機器事業の中核事業として成長の兆しが見えました。またL S I開発事業においては、得意技術である映像変換用L S I製品がプラズマディスプレイや液晶ディスプレイあるいはビデオプロジェクターなどの市場拡大という追い風を受けて、大手家電メーカーへの製品供給が計画以上の成果をあげ、好調な業績推移となっております。この結果、売上高は前年同期比135.2%の3,200百万円、営業利益は253百万円（前年同期は25百万円の損失） 経常利益は253百万円（前年同期は28百万円の損失）、中間純利益は119百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

映像情報機器事業

映像情報機器事業は、昨年末に市場投入した高速度ビデオカメラの新製品販売が順調に推移し、特にヨーロッパ、アジア地域への輸出が大きく伸長し、従来市場のC A D製品の落ち込みをカバーしました。企業の設備投資の回復基調も見え始め、事業全体の売上高は、前年同期比136.0%の2,360百万円、営業利益は87百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。

部門別の概況は以下の通りです。

エンジニアリング・ソリューション部門においては、C A D製品市場については建設C A L Sや石材産業等特定市場向けのアプリケーションを開発し営業展開を行いました。また製造業のエンジニアリング部門を始めとした幅広い市場に対し、ネットワーク上で映像・音声・テキスト情報を融合したナレッジシステムの本格的販売を開始するなど、新製品投入と販売活動を行いました。しかしながら、従来C A D市場での飽和感と廉価傾向は依然として顕著なものがあり、その結果、売上高は、前年同期比82.1%の546百万円となりました。

デジタル映像システム部門においては、大型設備投資となるテレシネ装置の商談が計画どおりに成約し、また映像のデジタル化の波を受けテレビ放送の中継車搭載向けとして特殊効果用の映像記録装置の販売が好調であったことなどから結果、売上高は、前年同期比249.0%の440百万円となりました。

高速ビデオシステム部門においては、昨年末より市場に投入した新製品販売が、国内外ともに好調に推移しており、特にヨーロッパ、東南アジア地域で順調に当社製品が市場に浸透する成果が見られました。海外における販売体制がほぼ整備され本格的な販売活動の段階に入りつつあります。当社ブランドによる世界市場への製品供給が本格化し、連結総売上高に対する海外売上高の比率は

20%を超える成果を上げました。また国内市場においても高速度ビデオカメラを中心として販売活動を強化し、継続した新製品の投入などを行った結果、売上高は前年同期比153.7%の1,374百万円となりました。

L S I 開発事業

L S I 開発事業においては、映像投影のプロジェクターやプラズマディスプレイ、液晶ディスプレイといった映像画面の大型、薄型化への市場ニーズを受けて大手家電メーカーからの需要拡大や新規ユーザーの獲得などの積極的営業展開もあって売上高は前年同期比133.1%の839百万円、営業利益は前年同期比161.4%の166百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

日本

高速度ビデオカメラやL S I 製品を中心とした販売が順調であったことから、売上高は2,768百万円、営業利益は260百万円となりました。

その他の地域

米国、英国を拠点とした北米地域、欧州地域における高速度ビデオカメラの販売が伸長しました。特に欧州における販売が拡大し、英国にある現地法人の販売子会社PHOTRON EUROPE Ltd.は、当社グループにおける重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結対象といたしました。この結果、売上高は431百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が222百万円となり、損失を計上した前中間連結会計期間との比較で251百万円増加して回復したことなどから、当中間連結会計期間末には、前年同期比103百万円増の794百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少464百万円等が大きく寄与した一方で、仕入債務の減少297百万円、その他資産の減少136百万円等があったことにより、得られた資金は235百万円となり、前年同期と比べ254百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得19百万円及び長期貸付金12百万円等の支出により使用した資金は35百万円となり、前年同期と比べ3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済75百万円及び配当金の支払42百万円を支払いましたが、前年同期にはあった短期借入金の増加が無かったため、使用した資金は117百万円となり、前年同期と比べ105百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
エンジニアリング・ソリューションシステム	357,859	81.8
デジタル映像システム	38,482	52.3
高速ビデオシステム	1,054,029	193.5
LSI開発事業	849,080	134.6
合計	2,299,451	136.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(製品)			
映像情報機器事業			
エンジニアリング・ソリューションシステム	340,066	10.6	78.3
デジタル映像システム	32,146	1.0	65.2
高速ビデオシステム	1,156,688	36.2	158.7
LSI開発事業	839,133	26.2	133.1
製品計	2,368,035	74.0	128.5
(商品)			
映像情報機器事業			
エンジニアリング・ソリューションシステム	205,980	6.4	89.2
デジタル映像システム	408,695	12.8	320.0
高速ビデオシステム	217,315	6.8	131.7
商品計	831,991	26.0	158.9
合計	3,200,026	100.0	135.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)
インターニクス(株)	384,300	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、新型センサーを搭載した高速度ビデオカメラのさらなる拡張、高速度カメラ技術を利用した高速画像処理カメラの開発、インターネットのプロ・ドバンド化を考慮したエンジニアリング・ソリューション製品の開発を、またLSI開発事業ではプラズマディスプレイや液晶ディスプレイ向け等の映像・画像処理用LSI開発を重点に研究開発活動を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

エンジニアリング・ソリューション関連製品としては、前期に開発した動画の取込みから登録、データベース管理までを自動化し、音声認識によるテキスト変換で全文検索が可能な動画ナレッジマネジメントシステムのさらなる拡張、当システムの付加価値となる映像入力装置の開発、既存CAD製品の拡張開発を実施いたしました。

デジタル映像システム関連製品としては、医療市場向け映像ビューワ、ゲートウェイのさらなる機能アップと製品群拡充のための開発を実施いたしました。

高速ビデオカメラシステム関連製品としては、前期に開発した新型センサーを利用し、現状の最高速機をさらに高速化した最新型の高速度ビデオカメラの開発・製品化、また高速度カメラ技術を応用し、リアルタイム高速画像処理を実現した実時間全焦点顕微鏡システムの開発・製品化を行いました。

（LSI開発事業）

LSI開発事業においては、解像度変換LSIとして、PDP等のフラットパネルTV/モニタ向けの2画面表示に対応したLSIや、フロントプロジェクタ等の表示デバイス向けの水平及び垂直方向の台形補正を行うLSIなどを開発したほか、インタレスのデジタルビデオ信号をプログレッシブに変換するHD対応の動き適応IP変換LSI、さらにシンクロナスDRAM(SDRAM)を用いて、デジタル映像・画像処理に用いられる3ポート画像メモリ構成用のフレームメモリコントローラの開発・製品化を行いました。

このような活動を行った結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、映像情報機器事業では251百万円、LSI開発事業では164百万円、総額では415百万円となりました。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都千代田区)	映像情報機器 事業	事務所内装 他	82,125			9,285	91,411	94

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 提出日現在発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

区分 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成8年10月18日)	92,000	749.10	375	92,000	749.10	375

(注) 1 当該新株引受権付社債の社債部分は、平成8年11月21日に全額償還しております。

2 平成9年9月30日に行使価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき行使価格を調整致しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		7,547,550		504,600		400,692

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・イー・エル	東京都品川区東五反田 2 -14 -1	5,658	74.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 -1 -2	377	4.99
フォトン従業員持株会	東京都千代田区富士見 1 -1 -8	278	3.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 -1 -5	250	3.31
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4 -5 -33	200	2.65
長 瀬 朋 彦	藤沢市鵠沼橋 2 -14 -1	59	0.78
三 井 健 司	横浜市港南区港南台 8 -29 -2	54	0.72
杉 田 義 明	東京都杉並区善福寺 2 -25 -8	22	0.29
有 松 幹 徳	横浜市青葉区桜台 28 -1736	20	0.26
杉 浦 典 昭	大和郡山市筒井町 681 -1	19	0.25
計		6,937	91.91

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,547,000	7,547	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 550		同上
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		7,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	355	295	350	525	430
最低(円)	235	280	290	287	305	360

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間会計連結期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		690,732		794,611		690,335	
2 受取手形及び売掛金		949,641		1,209,484		1,633,772	
3 たな卸資産		677,103		721,378		659,904	
4 繰延税金資産		53,567		47,961		28,388	
5 その他		78,493		102,858		37,688	
流動資産合計		2,449,538	60.3	2,876,293	63.1	3,050,090	66.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		227,830		285,556		216,722	
(2) 土地		617,221		617,221		617,221	
(3) その他		147,790	992,842	150,212	1,052,990	142,775	976,719
2 無形固定資産							
(1) 営業権		7,658		4,594		6,126	
(2) ソフトウェア		66,198		52,777		64,669	
(3) その他		10,022	83,878	9,420	66,792	9,721	80,517
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,044		15,712		14,220	
(2) 関係会社株式		79,429		30,300		79,429	
(3) 敷金・保証金		136,111		201,506		132,706	
(4) 繰延税金資産		49,706		56,745		48,196	
(5) 再評価に関する繰延税金資産		202,185		201,516		195,942	
(6) その他		54,404	535,881	59,271	565,051	47,385	517,879
固定資産合計		1,612,602	39.7	1,684,833	36.9	1,575,116	34.0
資産合計		4,062,141	100.0	4,561,127	100.0	4,625,207	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	373,725		447,923		666,894		
2	短期借入金	1,500,000		1,520,000		1,520,000		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	150,000		100,000		150,000		
4	未払金			270,995				
5	未払法人税等	38,619		106,737		101,619		
6	賞与引当金	45,881		34,662		48,427		
7	その他	116,667		79,415		200,496		
	流動負債合計	2,224,893	54.8	2,559,734	56.1	2,687,437	58.1	
固定負債								
1	長期借入金	125,000		25,000		50,000		
2	退職給付引当金	133,325		137,047		137,796		
3	役員退職慰労引当金	30,630		43,000		34,440		
4	その他	7,148		6,793		7,839		
	固定負債合計	296,103	7.3	211,840	4.7	230,076	5.0	
	負債合計	2,520,997	62.1	2,771,574	60.8	2,917,514	63.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	59,450	1.4	74,761	1.6	64,347	1.4	
(資本の部)								
	資本金	504,600	12.4	504,600	11.1	504,600	10.9	
	資本剰余金	400,692	9.9	400,692	8.8	400,692	8.6	
	利益剰余金	855,527	21.0	1,092,730	23.9	1,022,343	22.1	
	土地再評価差額金	278,065	6.8	278,734	6.1	284,308	6.1	
	その他有価証券評価差額金	1,376	0.0	420	0.0	1,303	0.0	
	為替換算調整勘定	315	0.0	4,076	0.1	1,321	0.0	
	資本合計	1,481,694	36.5	1,714,791	37.6	1,643,345	35.5	
	負債、少数株主持分及び資本合計	4,062,141	100.0	4,561,127	100.0	4,625,207	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,366,051	100.0		3,200,026	100.0		5,607,903	100.0
売上原価			1,213,940	51.3		1,712,286	53.5		3,039,780	54.2
売上総利益			1,152,110	48.7		1,487,740	46.5		2,568,123	45.8
販売費及び一般管理費	1		1,177,858	49.8		1,234,034	38.6		2,265,950	40.4
営業利益又は営業損失 ()			25,747	1.1		253,706	7.9		302,173	5.4
営業外収益										
1 受取利息		636			434			962		
2 受取配当金		190			160			190		
3 受取賃貸料		9,444			11,731			20,684		
4 雑収入		2,897			2,992			6,892		
5 連結調整勘定償却額		2,134	15,303	0.6	1,728	17,047	0.5	2,134	30,863	0.5
営業外費用										
1 支払利息		11,010			11,647			21,889		
2 為替差損		6,811			5,081			12,038		
3 雑損失		287	18,109	0.7	578	17,307	0.5	378	34,306	0.6
経常利益又は経常損失 ()			28,553	1.2		253,447	7.9		298,730	5.3
特別損失										
1 固定資産売却損	2				89					
2 固定資産除却損	3	443			4,822			1,185		
3 たな卸資産廃棄損								18,145		
4 たな卸資産評価損								6,903		
5 事務所移転費用			443	0.0	25,669	30,582	1.0		26,234	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			28,997	1.2		222,864	7.0		272,496	4.8
法人税、住民税及び 事業税		43,025			112,159			144,293		
法人税等調整額		44,380	1,354	0.1	30,018	82,141	2.6	15,868	128,425	2.3
少数株主利益			13,609	0.5		21,442	0.7		18,506	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			41,251	1.7		119,281	3.7		125,564	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					400,692		
1 資本準備金期首残高			400,692				400,692
資本剰余金 中間期末(期末)残高			400,692		400,692		400,692
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			941,517		1,022,343		941,517
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				119,281	119,281	125,564	125,564
利益剰余金減少高							
1 配当金		37,737		37,737		37,737	
2 取締役賞与		7,000		8,000		7,000	
3 中間純損失		41,251					
4 連結子会社増加による 剰余金減少高			85,989	3,156	48,894		44,737
利益剰余金 中間期末(期末)残高			855,527		1,092,730		1,022,343

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失()		28,997	222,864	272,496
減価償却費		62,218	51,625	124,677
連結調整勘定償却額		2,134	1,728	2,134
退職給付引当金の増加額(減 少額)		892	749	3,578
役員退職慰労引当金の増加 額		6,480	8,560	10,290
賞与引当金の減少額		7,614	13,583	5,026
有形固定資産処分損		443	4,912	1,185
受取利息及び受取配当金		826	594	1,152
支払利息		11,010	11,647	21,889
売上債権の減少額(増加額)		7,363	464,574	691,923
たな卸資産の減少額(増加額)		113,842	9,504	130,116
仕入債務の増加額(減少額)		79,379	297,371	221,719
その他資産の減少額(増加額)		17,992	136,223	67,460
その他負債の増加額(減少額)		80,152	56,648	1,847
役員賞与の支払額		7,000	8,000	7,000
小計		2,373	353,076	144,328
利息及び配当金の受取額		826	594	1,152
利息の支払額		11,395	11,394	22,759
法人税等の支払額		5,902	107,041	44,072
営業活動による キャッシュ・フロー		18,844	235,235	78,648
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		5,000		5,000
有形固定資産の取得による 支出		12,420	19,440	38,344
無形固定資産の取得による 支出		4,671	783	21,060
連結子会社株式の追加取得 による支出		16,500	2,200	16,500
貸付による支出		640	12,940	580
投資活動による キャッシュ・フロー		39,231	35,363	81,475

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		100,000		120,000
長期借入金の返済による支出		75,000	75,000	150,000
配当金の支払額		37,737	37,737	37,737
少数株主への配当金の支払額			5,250	
財務活動による キャッシュ・フロー		12,737	117,987	67,737
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,798	3,012	3,445
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		73,612	78,871	74,009
現金及び現金同等物の期首 残高		764,345	690,335	764,345
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額			25,403	
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		690,732	794,611	690,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 Photron USA, Inc.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Photron Europe Ltd. Photron Vietnam Technical Center Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 Photron USA, Inc. Photron Europe Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった Photron Europe Ltd.は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結子会社としました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Photron Vietnam Technical Center Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 Photron USA, Inc.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Photron Europe Ltd. Photron Vietnam Technical Center Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原 価法</p> <p>原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左</p> <p>原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)たな卸資産 製品及び商品 同左</p> <p>原材料及び仕掛品 同左</p>
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物及び構築物 5 ~ 31 年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 中間連結会計期間にお いては、過去の貸倒実 績及び回収不能と見込 まれる債権残高がない ため、計上しておりま せん。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退 職給付に備えるため、 当中間連結会計期末に おける退職給付債務及 び年金資産額に基づき 計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 連結会計年度において は、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれ る債権残高がないた め、計上しておりませ ん。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退 職給付に備えるため、 当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び 年金資産額に基づき計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間連結会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間連結会計年度末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備 金取崩等に関する会計基 準 当連結会計年度から 「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年2 月21日企業会計基準第 1号)を適用しており ます。この変更に伴う 損益に与える影響はあ りません。なお、連結 財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度 における連結貸借対照 表の資本の部及び連結 剰余金計算書について は、改正後の連結財務 諸表規則により作成し ております。 1株当たり情報 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企 業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を 適用しております。な お、これによる影響に ついては「1株当たり 情報に関する注記」に 記載しております。
5 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間60,478千円)については、負債・少数株主持分及び資本の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株あたり当期純利益に関する会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 807,145千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 845,411千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 839,999千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 283,107千円 退職給付引当金繰入額 14,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,002千円 賞与引当金繰入額 30,792千円 研究開発費 395,346千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 275,409千円 退職給付引当金繰入額 10,938千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,600千円 賞与引当金繰入額 25,107千円 研究開発費 415,806千円 2 固定資産売却損の内訳 その他 89千円 (工具器具備品) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,695千円 その他 2,126千円 (工具器具備品)	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 523,934千円 退職給付引当金繰入額 24,860千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,812千円 賞与引当金繰入額 31,430千円 減価償却費 33,175千円 研究開発費 810,504千円 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 195千円 その他 989千円 (工具器具備品)

(中間連結キャッシュ・フロ 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 690,732千円 現金及び現金同等物 690,732千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 794,611千円 現金及び現金同等物 794,611千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 690,335千円 現金及び現金同等物 690,335千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	4,044	2,378
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	4,044	2,378

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	5,712	710
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	5,712	710

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	4,220	2,202
2 債券			
3 その他			
合計	6,422	4,220	2,202

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	1,735,598	630,452	2,366,051		2,366,051
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		340	340	(340)	
計	1,735,598	630,792	2,366,391	(340)	2,366,051
営業費用	1,864,566	527,572	2,392,138	(340)	2,391,798
営業利益又は営業損失()	128,967	103,219	25,747		25,747

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	エンジニアリング・ソリューションシステム デジタル映像システム 高速ビデオシステム
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,360,893	839,133	3,200,026		3,200,026
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,180	1,180	(1,180)	
計	2,360,893	840,313	3,201,206	(1,180)	3,200,026
営業費用	2,273,764	673,736	2,947,500	(1,180)	2,946,320
営業利益	87,129	166,576	253,706		253,706

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	エンジニアリング・ソリューションシステム デジタル映像システム 高速ビデオシステム
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	4,406,226	1,201,677	5,607,903		5,607,903
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,480	1,480	(1,480)	
計	4,406,226	1,203,157	5,609,383	(1,480)	5,607,903
営業費用	4,256,084	1,051,125	5,307,210	(1,480)	5,305,730
営業利益	150,142	152,031	302,173		302,173

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	エンジニアリング・ソリューションシステム デジタル映像システム 高速ビデオシステム
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	2,768,891	431,135	3,200,026		3,200,026
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,441	44,383	346,825	(346,825)	
計	3,071,332	475,519	3,546,851	(346,825)	3,200,026
営業費用	2,810,942	456,710	3,267,653	(321,333)	2,946,320
営業利益	260,390	18,808	279,198	(25,491)	253,706

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・米国、英国

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	連結 (千円)
海外売上高	268,659	215,860	161,382	645,902
連結売上高				3,200,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4%	6.7%	5.0%	20.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・・中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 196円31銭 1株当たり中間純損失 5円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円20銭 1株当たり中間純利益 15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間末に存在する新株引受権の当中間連結会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 216円67銭 1株当たり当期純利益 15円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に存在する新株引受権の当連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 207円68銭 1株当たり当期純利益 3円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	41,251	119,281	125,564
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	41,251	119,281	117,564
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による取締役賞与金			8,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)			8,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株予約権の数 115個	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

親会社は、事業所の統合移転により遊休化した海老名事業所の土地・建物の不動産につきまして、経営効率の向上並びに財務体質の強化改善のために譲渡することとし、平成15年10月17日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡資産の概要

資産内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：1,983.29 m ² 建物：延 1,632.96 m ² 神奈川県海老名市上郷西境目 968	364 百万円	270 百万円	遊休 (事業所移転の 為)

2. 譲渡先 城南建設株式会社

3. 譲渡の日程

取締役会決議 平成15年10月15日

契約書締結 平成15年10月17日

物件引渡 平成15年11月27日

4. 業績に与える影響

上記固定資産の譲渡により発生する売却損103百万円は、当連結会計年度の損益に特別損失として計上する予定であります。

売却損の内容は下記のとおりとなります。

土地帳簿価額	279百万円	(土地再評価後の帳簿価額)
建物帳簿価額	75百万円	
附属設備等	9百万円	
売却費用等	9百万円	
計	373百万円	
譲渡価額	270百万円	
売却損(特別損失)	103百万円	

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		310,803		461,858		413,136	
2 受取手形		86,573		112,724		147,569	
3 売掛金		681,243		937,975		1,356,465	
4 たな卸資産		575,352		536,385		506,277	
5 繰延税金資産		49,650		18,485		15,965	
6 その他		66,131		48,077		28,442	
流動資産合計		1,769,755	50.5	2,115,506	53.3	2,467,857	59.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		219,836		278,655		209,648	
(2) 土地		617,221		617,221		617,221	
(3) その他		102,579		103,574		103,556	
有形固定資産合計		939,637	26.8	999,451	25.2	930,426	22.3
2 無形固定資産		59,591	1.7	40,035	1.0	48,462	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,044		15,712		14,220	
(2) 関係会社株式		293,984		296,184		293,984	
(3) 敷金・保証金		126,020		191,569		122,648	
(4) 繰延税金資産		48,533		53,649		48,196	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		202,185		201,516		195,942	
(6) その他		52,280		57,869		45,622	
投資その他の資産合計		737,047	21.0	816,501	20.6	720,613	17.3
固定資産合計		1,736,276	49.5	1,855,988	46.7	1,699,502	40.8
資産合計		3,506,031	100.0	3,971,494	100.0	4,167,359	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	274,301		332,197		610,540	
2	短期借入金	1,200,000		1,400,000		1,400,000	
3	1年以内返済予定の長期 借入金	150,000		100,000		150,000	
4	未払金			201,321			
5	未払法人税等	1,288		33,985		43,084	
6	賞与引当金	34,945		33,184		32,865	
7	その他	80,308		58,557		98,183	
	流動負債合計	1,740,843	49.6	2,159,246	54.4	2,334,674	56.0
固定負債							
1	長期借入金	125,000		25,000		50,000	
2	退職給付引当金	133,325		131,613		137,796	
3	役員退職慰労引当金	30,630		43,000		34,440	
4	その他	3,906		3,906		3,906	
	固定負債合計	292,861	8.4	203,520	5.1	226,143	5.4
	負債合計	2,033,705	58.0	2,362,767	59.5	2,560,818	61.4
(資本の部)							
資本金							
	資本金	504,600	14.4	504,600	12.7	504,600	12.1
資本剰余金							
1	資本準備金	400,692	11.4	400,692	10.1	400,692	9.6
利益剰余金							
1	利益準備金	83,074		83,074		83,074	
2	任意積立金	681,690		680,806		681,690	
3	中間(当期)未処分利益	81,709		218,707		222,094	
	利益剰余金合計	846,475	24.1	982,589	24.7	986,860	23.7
	土地再評価差額金	278,065	7.9	278,734	7.0	284,308	6.8
	その他有価証券評価差額金	1,376	0.0	420	0.0	1,303	0.0
	資本合計	1,472,325	42.0	1,608,727	40.5	1,606,541	38.6
	負債資本合計	3,506,031	100.0	3,971,494	100.0	4,167,359	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,657,488	100.0	2,232,199	100.0	4,231,948	100.0
売上原価		857,496	51.7	1,214,965	54.4	2,361,074	55.8
売上総利益		799,991	48.3	1,017,234	45.6	1,870,874	44.2
販売費及び一般管理費		922,288	55.6	923,421	41.4	1,732,427	40.9
営業利益又は営業損失 ()		122,296	7.3	93,813	4.2	138,446	3.3
営業外収益	1	15,301	0.9	32,087	1.4	30,322	0.7
営業外費用	2	10,531	0.6	24,948	1.1	20,724	0.5
経常利益又は経常損失 ()		117,525	7.0	100,952	4.5	148,044	3.5
特別損失	3	443	0.0	30,342	1.4	17,019	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		117,968	7.1	70,609	3.2	131,024	3.1
法人税、住民税及び事業 税		1,288	0.1	37,724	1.7	75,978	1.8
法人税等調整額		48,943	3.0	8,582	0.4	15,024	0.4
中間(当期)純利益又は中 間純損失()		70,314	4.2	41,466	1.9	70,070	1.7
前期繰越利益		152,023		177,241		152,023	
中間(当期)未処分利益		81,709		218,707		222,094	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込額 を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当中間会計 期間末における退職給 付債務及び年金資産額 に基づき計上しており ます。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内規 に基づき中間期末要支 給額を計上しておりま す。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産額に基づき計 上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、内規 に基づき期末要支給額 を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、 抵当処理の要件を満た している場合は、抵当処 理を、金利スワップにつ いては、特例処理の要件 を満たしている場合は、 特例処理を採用してお ります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク及び 金利リスクの低減のた め、対象債務の範囲内 でヘッジを行っており ます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当中間会計期間末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約残高は、当期末ではありません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間33,500千円)については、負債資本の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 736,918千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 754,295千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 759,805千円
2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 103,294千円	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 155,719千円	2 偶発債務 下記会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 アイチップス・テクノロジー株式会社 104,492千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 397千円 受取賃貸料 9,444千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 357千円 受取配当金 17,132千円 受取賃貸料 11,731千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 725千円 受取賃貸料 20,684千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,258千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,820千円 為替差損 14,085千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,359千円
3 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 443千円	3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,695千円 工具器具備品除却損 1,977千円 事務所移転費用 25,669千円	3 特別損失の主要項目 車両運搬具除却損 195千円 工具器具備品除却損 611千円 たな卸資産廃棄損 16,213千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 27,649千円 無形固定資産 12,469千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,034千円 無形固定資産 9,210千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 56,723千円 無形固定資産 24,986千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、事業所の統合移転により遊休化した海老名事業所の土地・建物の不動産につきまして、経営効率の向上並びに財務体質の強化改善のために譲渡することとし、平成15年10月17日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡資産の概要

資産内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：1,983.29 m ² 建物：延 1,632.96 m ² 神奈川県海老名市上郷西境目 968	364 百万円	270 百万円	遊休 (事業所移転の 為)

2. 譲渡先 城南建設株式会社

3. 譲渡の日程

取締役会決議	平成15年10月15日
契約書締結	平成15年10月17日
物件引渡	平成15年11月27日

4. 業績に与える影響

上記固定資産の譲渡により発生する売却損103百万円は、当事業年度の損益に特別損失として計上する予定であります。

売却損の内容は下記のとおりとなります。

土地帳簿価額	279百万円	(土地再評価後の帳簿価額)
建物帳簿価額	75百万円	
附属設備等	9百万円	
売却費用等	9百万円	
計	373百万円	
譲渡価額	270百万円	
売却損(特別損失)	103百万円	

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	平成15年 6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社フォトロン

代表取締役社長 長瀬 朋彦 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 茂善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社フォトロン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月17日に海老名事業所の土地・建物の譲渡契約を締結し、平成15年11月27日に引渡しを完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社フォトロン

代表取締役社長 長 瀬 朋 彦 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フォトロンの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 川 昌 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 茂 善

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月17日に海老名事業所の土地・建物の譲渡契約を締結し、平成15年11月27日に引渡しを完了している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。